

事業報告の「企業集団の主要な事業内容」
事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「株主資本等変動計算書」
計算書類の「個別注記表」

第 1 2 5 期

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 3 1 日まで)

旭化成株式会社

当社は、第 1 2 5 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「企業集団の主要な事業内容」および「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、ならびに、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、下記の当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

[当社ホームページ](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/shoushu/125.html)

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/shoushu/125.html>

企業集団の主要な事業内容

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

セグメント	主要な製品・事業
ケミカル ・ 繊維	<p>ケミカル事業</p> <p><石油化学系事業> 硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMA モノマー、アクリル樹脂、ポリエチレン「サンテックTM」、ポリスチレンなど</p> <p><高機能ポリマー系事業> スチレン系樹脂「スタイラックTM-AS」・「スタイラックTM-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナックTM」、変性 PPE 樹脂「ザイロンTM」、アジピン酸、ナイロン 66 樹脂「レオナTM」、合成ゴムなど</p> <p><高付加価値系事業> 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラスTM」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザTM-UF」・「マイクロザTM-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップTM」、「ジップロックTM」、各種フィルム・シート、発泡体など</p> <p>繊維事業 ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」、スパンボンド「エルタスTM」・人工皮革「ラムースTM」などの不織布、ナイロン 66 繊維「レオナTM」など</p>
住宅 ・ 建材	<p>住宅事業</p> <p><建築請負部門> 戸建住宅「ヘーベルハウスTM」、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」など</p> <p><不動産部門> 「ヘーベルメゾンTM」の賃貸管理、分譲マンション「アトラスTM」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウンTM」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウスTM」など</p> <p><リフォーム部門> 外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置など</p> <p><その他住宅周辺事業> ロングライフ住宅ローンなど</p> <p>建材事業</p> <p><ALC 事業> 軽量気泡コンクリート (ALC) 「ヘーベルTM」、木造</p>

	<p>住宅専用 ALC 外壁材「ヘーベルTMパワーボード」など</p> <p><断熱材事業> 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピーTM」など</p> <p><基礎事業> 中小型パイル工法「イーゼットTM」・「ATT コラムTM」など</p> <p><構造資材事業> 露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」など</p>
エレクトロニクス	<p>電子部品系事業 ミクスドシグナル LSI、ホール素子など</p> <p>電子材料系事業 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」、[®]「Celgard」、鉛蓄電池用セパレータ「Daramic」、[®]フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APRTM」、感光性ポリイミド樹脂「パイメルTM」、感光性ドライフィルム「サンフォートTM」、プリント基板用ガラスクロスなど</p>
ヘルスケア	<p>医薬事業 医療用医薬品（「リコモジュリンTM」、「テリボンTM」、「エルシトニンTM」、「フリバスTM」、「トレドミンTM」、「ブレディニンTM」など）、診断薬「ルシカTM GA-L」、流動食「Lシリーズ」など</p> <p>医療事業 ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」、アフェレシス（血液浄化療法）関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」、白血球除去フィルター「セパセルTM」など</p> <p>クリティカルケア事業 医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVestTM」、自動体外式除細動器「ZOLL AED PlusTM」、血管内体温管理システム「サーモガードTMシステム」など</p>
その他	<p>エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など</p>

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー（相乗効果）を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

① 「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを生かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

② コーポレートガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。その上で、イノベーションを起こ

し、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記(2)および(3)に記載の取組みは、上記(1)に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

(単位：百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,408	699,259	△ 3,041	879,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 27,937		△ 27,937
親会社株主に帰属する当期純利益			91,754		91,754
自己株式の取得				△ 113	△ 113
自己株式の処分		2		4	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	63,817	△ 109	63,710
当期末残高	103,389	79,410	763,076	△ 3,150	942,724

(単位：百万円)	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,562	△ 1,697	99,531	△ 7,757	203,639	15,068	1,097,722
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 27,937
親会社株主に帰属する当期純利益							91,754
自己株式の取得							△ 113
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 21,282	1,519	△ 51,102	△ 33,596	△ 104,462	430	△ 104,032
連結会計年度中の変動額合計	△ 21,282	1,519	△ 51,102	△ 33,596	△ 104,462	430	△ 40,323
当期末残高	92,280	△ 179	48,429	△ 41,353	99,177	15,498	1,057,399

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………174社
- ・主要な連結子会社の名称……旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成イーマテリアルズ(株)、Polypore International, LP、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、ZOLL Medical Corporation 等

なお、当連結会計年度より、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社5社、新たに設立した子会社7社、新たに株式を取得した子会社2社、新たに株式を取得した米国Polypore International, LP及びその子会社22社を連結子会社としている。

また、連結子会社間の合併により2社、清算により2社を連結子会社から除外している。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称……旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等
- ・連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数……31社
- ・主要な非連結子会社の名称……旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等
- ・主要な関連会社の名称……………旭有機材工業(株) 等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称……Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等
- ・主要な関連会社の名称……………南陽化成(株) 等
- ・持分法を適用しない理由……持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としている。

また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社5社を連結子会社に変更し、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により1社、株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成電子材料（蘇州）有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器（杭州）有限公司、旭化成精細化工（南通）有限公司、旭化成（中国）投資有限公司、杭州旭化成アロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置（杭州）有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co.Ltd.、旭化成ポリアセタール（張家港）有限公司、旭化成電子材料（常熟）有限公司、旭化成塑料（上海）有限公司、旭化成塑料（香港）有限公司、旭化成塑料（広州）有限公司、ASAHI KASEI Chemicals Korea Co.,Ltd.、Celgard Acquisition Corporation、Daramic Tianjin PE Separator Co.,Ltd.、Daramic Xiangyang Battery Separator Co.,Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co.,Ltd.、Separatorenerzeugung GmbH、Polypore C.V.の決算日は、12月31日である。また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日である。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

 ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

 （連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……建物は主として定額法、
建物以外は主として定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は主として定額法

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

③製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上している。

④固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上している。

⑤訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

③重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、投資有価証券

(予定取引を含む)

支払利息

支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、営業外費用の「休止設備関連費用」及び「寄付金」は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更する。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、
連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,185百万円減少している。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	118百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
合計	120百万円

なお、上記のほか、投資有価証券54百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1百万円
長期借入金	77百万円
合計	78百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	268,635百万円
機械装置及び運搬具	1,149,544百万円
その他	140,254百万円
合計	1,558,433百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務	36,808百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(2,811百万円)
(2) 完工保証	11,989百万円

(3) その他

当社の連結子会社である旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明した。

当社では、対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告した。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告した。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明した。

また、平成28年1月13日に、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けた。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告される。

当該事象により、当連結会計年度において、施工データの流用等の調査費用等1,456百万円を杭工事関連損失として特別損失に計上している。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難である。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首 株式数 (千株)	当連結会計 期間 増加株式数 (千株)	当連結会計 期間 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末 株式数 (千株)
発行済株式	1,402,616	—	—	1,402,616
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式	5,743	125	7	5,862
普通株式 (注) 1、2	5,743	125	7	5,862

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,969百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月4日

(2) 平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,968百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月1日

3. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

平成28年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,968百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10.00円
(ニ) 基準日	平成28年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成28年6月6日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達している。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはないが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のもがあり、為替の変動リスクに晒されている。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引（為替予約取引）によるヘッジを行っている。

デリバティブ取引は取引金融機関の信用リスクに晒されているが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしている。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理している。

借入金は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

住宅事業の債権証券化取引は住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されているが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	146,054	146,054	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	280,095 △ 1,699		
	278,396	278,396	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
関連会社株式	10,890	5,985	△4,905
其他有価証券	183,672	183,672	—
(4) 長期貸付金	16,607	16,604	△3
(5) 支払手形及び買掛金	(126,653)	(126,653)	—
(6) 短期借入金	(273,418)	(273,418)	—
(7) 未払法人税等	(32,735)	(32,735)	—
(8) 社債	(40,000)	(40,650)	△650
(9) 長期借入金	(134,801)	(137,008)	△2,207
(10) リース債務	(1,456)	(1,465)	△9
(11) 長期預り保証金	(8,032)	(8,088)	△55
(12) デリバティブ取引	354	354	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMFは時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示している。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額40,169百万円)を含めて表示している。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のもは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっている。

(10) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示している。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

(11) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っている。

(12) デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価額等によっている。

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(8)、(9)参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,570百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 長期預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額 12,098百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 745円94銭

1 株当たり当期純利益金額 65円69銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は94銭減少している。

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を吸収合併した。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	旭化成(株)
事業の内容	総合化学事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	旭化成ケミカルズ(株)	旭化成せんい(株)	旭化成イーマテリアルズ(株)
事業の内容	ケミカル製品の製造・販売	繊維製品の製造・販売	電子材料の製造・販売

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

旭化成(株)を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

旭化成(株)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成28年度からの新たな中期経営計画をスタートするにあたり、今後の事業ポートフォリオを「マテリアル(現ケミカル・繊維、エレクトロニクスセグメント)」、「住宅(現住宅・建材セグメント)」及び「ヘルスケア」の3つの領域に定め、各領域において最適な経営資源の配分等を行うことでポートフォリオ経営を徹底し、領域間のさらなるシナジーを生み出すことで一層の成長を目指すこととした。それに伴い、「マテリアル」領域の効率的経営と相互の連携を図り、企業価値の拡大を図るために、旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を当社に吸収合併することとした。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
医薬製品 共同販売権	販売権	東京都 千代田区	3,942百万円	共同販売契約 終了に伴う損失
ウラン地下 保管倉庫	建物 他	宮崎県 日向市	1,850百万円	減損損失
遊休資産	建物 他	静岡県 富士市 他	817百万円	減損損失
半導体 製造設備	機械装置 他	宮崎県 延岡市	550百万円	減損損失
機能紙 製造設備	機械装置 他	和歌山県 御坊市	142百万円	事業構造改善費用
その他	機械装置 他	静岡県 富士市 他	600百万円	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

ウラン地下保管倉庫については、将来の収益性がないと判断したため、医薬製品共同販売権、遊休資産及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、半導体製造設備、機能紙製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。

なお、その他のうち324百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示している。

2. 杭工事関連損失

当社の連結子会社である旭化成建材が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明した。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上している。

3. 企業結合

取得による企業結合

Polypore International, Inc.

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Polypore International, Inc.
事業の内容	高分子ポリマー膜の開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

- 1) 当社とPolypore International, Inc. との共同研究開発、相互技術提供等を通じて、今後のさらなる成長が期待できるバッテリーセパレータ事業で、多様な分野で用いられる、より革新的な製品開発を実現するため。
- 2) Polypore International, Inc. が有するグローバルな製品供給体制及び販売網の活用によって、当社の「ハイポア™」のグローバル展開の一層の加速を実現するため。
- 3) Polypore International, Inc. の「DARAMIC®」ブランドの製品を供給することで、中長期にわたって安定的な収益貢献ができる鉛蓄電池用セパレータ事業へ参入するため。また、「CELGARD®」ブランドの製品供給により、車載用途を含め、今後成長が期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業で、より幅広い製品・技術の提供を可能にするため。

③企業結合日

平成27年8月26日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

Polypore International, LP
(平成28年3月31日付で、リミテッドパートナーシップ移行に伴う商号変更)

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年8月26日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,043 百万円
取得原価		210,043 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,185百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

183,553百万円

②発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものの。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,963 百万円
固定資産	140,091 百万円
<u>資産合計</u>	<u>183,054 百万円</u>
流動負債	56,555 百万円
固定負債	99,826 百万円
<u>負債合計</u>	<u>156,380 百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	57,982 百万円
商標権	10,770 百万円
技術関連資産	9,317 百万円
仕掛研究資産	2,533 百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	20 年
商標権	20 年
技術関連資産	15 年
仕掛研究資産	20 年
<u>合計</u>	<u>19 年</u>

Kyma Medical Technologies Ltd.

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Kyma Medical Technologies Ltd.
事業の内容	心疾患関連の患者モニタリング技術の開発

②企業結合を行った主な理由

- 1) 心停止・鬱血性心不全などのリスクを抱える患者の初期兆候を把握する技術を追加するため。
- 2) Kyma Medical Technologies Ltd.の技術がZOLL Medical Corporationの心臓遠隔モニタリング技術をさらに充実させるとともに、将来的にはKyma Medical Technologies Ltd.の技術との融合によりZOLL Medical Corporationの「LifeVest™」の機能向上も期待されるため。
- 3) ZOLL Medical Corporationの販売網を通じてKyma Medical Technologies Ltd.の技術を一層浸透させていくため。

③企業結合日

平成27年9月16日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

Kyma Medical Technologies Ltd.

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0 %
取得後の議決権比率 100 %

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月16日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注)	現金	4,631 百万円
取得原価		4,631 百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価 (公正価値) 1,270百万円が含まれている。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 117百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

3,406百万円

②発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものの。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185 百万円
固定資産	1,313 百万円
資産合計	1,498 百万円
流動負債	33 百万円
固定負債	241 百万円
負債合計	274 百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっている。

②当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識している。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

仕掛研究資産 1,271 百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

仕掛研究資産 15 年

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金
当期首残高	103,389	79,396	11	79,408	25,847	17	12,121	7,000
事業年度中の変動額								
税率変更に伴う準備金の増加						0		
特別償却準備金の取崩						△ 4		
税率変更に伴う積立金の増加							317	
固定資産圧縮積立金の積立							484	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 140	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	△ 3	661	-
当期末残高	103,389	79,396	14	79,410	25,847	14	12,782	7,000

(単位：百万円)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	109,961	236,947	△ 3,041	416,702	90,225	△ 1,497	88,727	505,430
事業年度中の変動額									
税率変更に伴う準備金の増加		△ 0	-		-				-
特別償却準備金の取崩		4	-		-				-
税率変更に伴う積立金の増加		△ 317	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△ 484	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		140	-		-				-
剰余金の配当		△ 27,937	△ 27,937		△ 27,937				△ 27,937
当期純利益		40,055	40,055		40,055				40,055
自己株式の取得				△ 113	△ 113				△ 113
自己株式の処分				4	6				6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△ 18,874	1,497	△ 17,377	△ 17,377
事業年度中の変動額合計	-	11,460	12,118	△ 109	12,011	△ 18,874	1,497	△ 17,377	△ 5,365
当期末残高	82,000	121,422	249,065	△ 3,150	428,713	71,351	-	71,351	500,064

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は 移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……………建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……………ソフトウェア (自社利用) については、社内にお
ける利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……………その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末ま
での期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってい
る。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数 (10年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分し
た額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上している。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び1株当たり情報に与える影響はない。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,983 百万円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	37,257 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(89 百万円)
(うち被再保証金額)	(36,496 百万円)
(2) 経営指導念書等	11,989 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1)短期金銭債権	308,693 百万円
(2)長期金銭債権	30,150 百万円
(3)短期金銭債務	321,717 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1)営業収益	46,790 百万円
営業費用	13,211 百万円
(2)営業取引以外の取引による取引高	4,907 百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額（合計35,972百万円）を配賦している。

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額
ウラン地下保管倉庫	建物他	宮崎県日向市	1,850 百万円
遊休資産	建物他	静岡県富士市他	467 百万円
遊休資産	土地	神奈川県厚木市他	120 百万円

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

また、遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

当事業年度においては、将来の収益性がないと判断したウラン地下保管倉庫、時価が下落している遊休資産（土地）について帳簿価額を回収可能額まで減額した。回収可能額は、ウラン地下保管倉庫については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。遊休資産（土地）については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算定している。

また、将来利用見込みのなくなった遊休資産（建物他）について、簿価相当額を減損損失として特別損失に計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 5,861,678株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上繰越欠損金	3,812 百万円
退職給付引当金超過額	3,540 百万円
固定資産減損損失	2,004 百万円
関係会社株式評価下げ	1,213 百万円
固定資産処分損	1,172 百万円
投資有価証券評価下げ	774 百万円
未払賞与	410 百万円
その他	558 百万円
繰延税金資産小計	13,482 百万円
評価性引当額	△6,961 百万円
繰延税金資産合計	6,521 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△32,995 百万円
固定資産圧縮積立金	△5,641 百万円
特別償却準備金	△6 百万円
その他	△12 百万円
繰延税金負債合計	△38,654 百万円

繰延税金資産（負債）の純額

△32,133 百万円

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,700百万円減少し、法人税等調整額（借方）が68百万円、その他有価証券評価差額金が1,768百万円、それぞれ増加している。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
子会社	旭化成ケミカルズ(株)	所有直接100.0%	グループファイナンス	利息の受取(注1)	607	-	-
				資金貸付(注2)	△ 52,671	関係会社短期貸付金	80,473
			経営指導念書等	経営指導念書等(注3)	11,989	-	-
			土地建物の賃貸	土地建物賃貸収入(注4)	3,756	未収入金	314

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
子会社	Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd.	所有間接 100.0%	債務保証	債務保証 (注5)	19,823	-	-
	旭化成 ホームズ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	利息の支払 (注1)	153	-	-
				資金借入 (注2)	10,174	関係会社 短期借入金	139,828
	旭化成不動産 レジデンス(株)	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	固定資産 の売却	170	-	-
				利息の支払 (注1)	16	-	-
	旭化成 リフォーム(株)	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注2)	13,223	関係会社 短期借入金	23,630
				固定資産 の売却	122	-	-
	旭化成 ファーマ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	利息の支払 (注1)	32	-	-
				資金借入 (注2)	1,638	関係会社 短期借入金	26,808
	旭化成 ファーマ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	利息の受取 (注1)	0	-	-
				資金貸付 (注2)	△ 1,799	関係会社 短期貸付金	-
				利息の支払 (注1)	7	-	-
				資金借入 (注2)	5,625	関係会社 短期借入金	5,625
	旭化成 メディカル(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	利息の受取 (注1)	107	流動資産 その他	0
				資金貸付 (注2)	△ 4,776	関係会社 短期貸付金	4,455
	旭化成せんい(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	関係会社 長期貸付金			5,552
利息の受取 (注1)				92	-	-	
旭化成イー マテリアルズ(株)	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注2)	△ 2,999	関係会社 短期貸付金	11,482	
			利息の受取 (注1)	103	-	-	
Polypore International, LP	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注2)	1,768	関係会社 短期貸付金	12,502	
			利息の受取 (注1)	791	流動資産 その他	791	
Polypore Europe Services GmbH & Co. KG	所有間接 100.0%	グループ ファイナンス	資金貸付 (注7)	89,420	関係会社 短期貸付金	89,420	
			利息の支払 (注1)	65	流動負債 その他	1	
Asahi Kasei Holdings US, Inc.	所有直接 100.0%	グループ ファイナンス	資金借入 (注7)	61,441	関係会社 短期借入金	61,441	
			利息の受取 (注1)	958	流動資産 その他	33	
			資金貸付 (注7)	△ 9,834	関係会社 短期貸付金	25,610	
関係会社	AJS(株)	所有直接 49.0%	システム保守 契約締結等	関係会社 長期貸付金			20,125
				システム 保守料等 (注8)	5,445	未払費用	713

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) グループファイナンスにおける貸付金利及び借入金利は、個別契約毎に市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (注2) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めている。
なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載している。
- (注3) PTT Asahi Chemical Co., Ltd. の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく旭化成ケミカルズ(株)の支払債務を保証している。
- (注4) 土地賃貸料は、各土地毎に相続税評価額に適正な利用料率を乗じた金額とし、建物賃貸料は、各建物毎の実費相当額を基に算出した金額としている。
- (注5) 銀行借入等の債務を保証している。
- (注6) 土地売却価格は、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定している。
- (注7) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めている。
なお、外貨建ての取引であるため、取引金額は取引発生日、期末残高は決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載している。
- (注8) 価格その他の取引条件は、各取引毎に、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	358円02銭
1株当たり当期純利益金額	28円68銭

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を吸収合併した。

当該取引の詳細については、「連結計算書類の連結注記表(重要な後発事象)」に記載している。